

令和元年8月5日

豊田市議会議長 杉浦 弘高 様

企画総務委員会
委員長 北川 敏崇



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

- 1 日 程 令和元年7月30日（火）～8月1日（木）
- 2 派遣先 30日（火）…岡山県岡山市／
及び内容 持続可能なまちづくりについて

31日（水）…香川県高松市／
データ利活用型スマートシティ推進事業について

1日（木）…兵庫県神戸市／
外国人受入環境整備の取組について
- 3 派遣委員 委員長 北川 敏崇
副委員長 日當 浩介
委員 岡田 耕一 鈴木 章 窪谷 文克
榎屋小百合 福岡 靖純 寺田 康生
山本 義勝
- 4 報告書 視察報告書のとおり

視察報告書【1】

委員会名	企画総務委員会	委員名	北川敏崇
視察日時	令和元年7月30日（火） 午後1時30分 ～午後3時00分		
視察先・概要	岡山県岡山市 人口：709,188人（H30.1現在） 面積：789.95km ²		
視察内容	持続可能なまちづくり		
選定理由	岡山市は、平成17年からESDプロジェクトを開始し、平成26年のESDに関する世界会議の開催とESD推進条例施行、平成27年の専門部局の設置と新たな事業の開始、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を推進し、持続可能なまちづくりを目指して、ESDを中心に先進的に取り組んでおり、内閣府によるSDGs未来都市に選出された。岡山市の取組を視察することは、本市が世界共通目標であるSDGsを推進するために参考になると判断したため。		
豊田市の現状と課題	本市では、平成28年に都市間連携・先進技術等による企業連携など「つながる」をテーマに、SDGs推進国際シンポジウム in とよたを開催した。豊田市つながる社会実証推進協議会による社会実証事業など、人・環境・技術の融合をテーマに、持続可能なまちづくりの推進に向け、本市もSDGs未来都市に選出され取り組んでいるところであり、先進的な自治体の取組を調査・研究する必要がある。		
視察概要	ESDを推進する取組～岡山市の取組～ 1 岡山のESDの経緯 2 テーマ ①当初は環境保全と国際理解 ②公民館との連携をもとに地域コミュニティの抱える身近な課題から持続可能な社会づくりをとらえる。 3 岡山ESD推進協議会 4 岡山ESDプロジェクト基本構想、プロジェクトの事業例 5 ESD岡山モデル、地域を拠点とした市域全体の取り組み 6 SDGs未来都市への選定 7 SDGs未来都市重点事業 8 SDGs達成に向けた主な取組 9 SDGsとESD SDGsは具体的目標、この目標をESDにより実践する		
評価とその理由	①地域コミュニティ（中学校区）を単位とした市域全体でのESDが推進され、公民館が地域住民の「ESDを実践する場」となり、公民館職員がコーディネーターの役割を担っています。小・中・高等学校におけるユネスコスクールの取り組みと連携が進み、中学校区単位でのユネスコスクール推進を中心に、学校教育に多様な人々が参加しています。地域コミュニティのコーディネーターのスキルアップのための研修を進めていること。 ②あらゆる世代、多様な団体の参加により対話とつながる場（連携する基盤）ができています。ESDに取り組む団体・市民が増加		

	し、岡山E S Dプロジェクトへの参加により各団体の活動に広がりが出たこと。 ③専従コーディネーター（行政）や大学による継続的支援により高等教育機関（大学）による岡山地域内のE S D活動の支援が行われ、専従コーディネーターが行政によって配置され、市民のE S D活動を支援し、高等教育機関、N P O等により、学校や地域コミュニティの活動に対する支援が専門的見地から行われていること。 以上の取り組みにより、E S Dの認知度が2 5 %ほどと高い。認知度が上がった理由は、世界会議もきっかけになったとのことであったが、しっかりと後につながっていることは評価できる。
本市に反映できること	E S Dが目指す持続可能な開発のための教育を実施している。このことは企画者がいないと続かなくなるようなその場しのぎの活動ではなく、継続できる取り組みになっていることと地域コミュニティや、社会課題分野ごとに、E S Dを中心となって推進する若者をはじめとした人材を育てる取組、また、各中学校区で学校と公民館等が連携した取組は、大いに参考になった。
その他 （意見・課題など）	E S D（持続可能な開発のための教育）を通してのS D G sに対応することにより、持続可能な開発の行動につなげていく手法は、参考になった。公民館を通しての取組については、本市においても取り組んでいくべき。課題としてはこれまで進めてきた担当者が異動等で職場から離れてしまうと、一時的にモチベーションが下がる。そのための人材育成や研修を継続する必要がある。



視察報告書【２】

委員会名	企画総務委員会	委員名	北川敏崇
視察日時	令和元年 7 月 3 1 日（水） 午前 10 時 0 0 分 ～ 午前 1 1 時 3 0 分		
視察先・概要	香川県高松市 人口：429,189 人（H30. 1 現在） 面積： 375.41 km ²		
視察内容	データ利活用型スマートシティ推進事業		
選定理由	データを利活用して都市の課題を解決し、さらに新たな魅力を引き出そうとする動きが自治体でも活発になっている。高松市では平成 29 年 4 月に設置した情報政策課 ICT 推進室を中心として、IoT などを活用した複数分野のデータの収集・分析等を行う共通プラットフォームを構築し、データ収集・分析等を行う「スマートシティたかまつ」の推進に取り組んでいる。この取組は、今後の本市において参考になると判断したため。		
豊田市の現状と課題	本市においても、ICT まちづくりプラットフォーム形成事業として病院、大学と共働して医療分野と交通分野の先進技術を融合した実証実験を行っている。今後も、より一層のデータを利活用し、都市の魅力を高めていく必要があるため、先進的な自治体の取組を調査・研究する必要がある。		
視察概要	スマートシティ実現に向けた高松市の取組 ～データ利活用で未来のまちづくり～ 1 「スマートシティたかまつ」プロジェクトの推進 2 システム全体イメージ 3 各分野における取組（防災・観光・福祉） 4 産学民官連携の仕組み 5 今後の取組 ＊スマートシティ：行政サービスの提供先である市民や企業に、近年急速に技術革新が進んだ ICT・データを活用して、市全体で分野横断的に業務やシステムの見直しを図り、官民の境を超えてデータを共有し、市の活動を可視化することで、市民の利便性向上や地域経済の活性化、行政の効率化を実現する。		
評価とその理由	人口減少、少子・超高齢社会への対応では、ICT を活用した高齢者の見守り、データによる健康づくりの推進、ICT 教育環境の整備、電子母子健康手帳の利用促進、共生社会構築の推進、コンパクト・エコシティの推進では、人流計測を通じた中心市街地活性化、データを活用した公共交通の利用促進、ICT によるインフラ維持管理、多様なデータを活用したファシリティマネジメントの推進、安全・安心の確保では、IoT 活用による防災の推進、ビッグデータによる交通安全の推進、市民等による情報投稿の仕組みの導入、地域経済の活性化では、ICT を活用した観光振興、農業における ICT 活用、市内企業における ICT 活用の支援などの取り組みが評価できます。		

	また、先進的な取り組みであり、データをうまく活用し産学官民が連携し、まちづくりへの活かす取り組みが行われ、データの活用が、新しいソリューションへ繋がりは始めていることは、この取り組みの目的以上の成果が生まれることも評価できます。
本市に 反映できること	地域の活性化や安全など、都市における課題解決に向けて、都市や地域に分散して存在するさまざまな分野・領域のデータ（防災、観光、交通、エネルギー、環境など）やＩｏＴ技術などを活用して収集したデータをクラウド上で蓄積し、共有・分析・加工して提供するサービスであり、高松市に導入したスマートシティ向け共通プラットフォームは、この「データ利活用基盤サービス」の機能を使用し、防災・観光分野でのデータ利活用が参考になった。また、災害における市民の早期避難行動につながる情報発信として、ＨＰやスマホ発信を行っておりすぐに観覧できる状態になっている。本市においても汎用性やストレスなく観覧できるようにすることが求められる。
その他 (意見・課題など)	高松市においては、地域の活性化や安全など、都市における課題解決に向けて、都市や地域に分散して存在するさまざまな分野・領域のデータやＩｏＴ技術などを活用して収集したデータをクラウド上で蓄積し、導入したスマートシティ向け共通プラットフォーム集約して、観光分野でのデータ利活用が参考になった。災害における情報発信は、簡単にできる状況にあったが、発信している内容への検討は必要、避難警戒レベルとラップして、プッシュでの情報発信を行うことで更なる市民サービスにつながると感じた。



視察報告書【3】

委員会名	企画総務委員会	委員名	北川敏崇
視察日時	令和元年8月1日（木） 午前9時30分 ～ 午前11時00分		
視察先・概要	兵庫県神戸市 人口：1,542,935人（H30.1現在） 面積：557.02km ²		
視察内容	外国人受入環境整備の取組		
選定理由	神戸市は、関西を代表する観光地の一つとして、訪日外国人客が多く訪れている。民間企業と包括連携協定を締結し、訪日観光客向けの情報やサービスを提供するなど観光客の利便性、回遊性・おもてなし向上に向けた取組を進めており、今後の本市において参考になると判断したため。		
豊田市の現状と課題	本市では近年、外国人来訪者が増加しており、ラグビーワールドカップ2019等の国際イベントの開催を契機に、市民が主体的に本市の魅力を発見・発信するとともに、外国からの来訪者を温かく迎える体制づくりの必要性がますます高まっている。そのため、先進的な自治体の取組を調査・研究する必要がある。		
視察概要	神戸市の外国人受入環境整備の取組状況 1 観光入れ込み客数推移：行事・イベント→大 宿泊客、日帰り客→横ばい 2 神戸観光局について インバウンド戦略：ターゲットは「滞在型旅行者」 コンセプトは「暮らすように旅する」 国内旅行戦略：イメージターゲット・20～40代女性 3 インバウンドへの取り組み 誘客プロモーションとして観光客の増加と観光客に快適な環境を提供する受入環境の向上の両輪として取り組み 4 現在の取り組み、課題、今後の取り組み 国の伸び率に追いつけること、国全体が欧米豪のプロモーションを強化している中で神戸も同様な視点が不可欠		
評価とその理由	各々の資源を有効に活用することで、神戸観光圏を訪れる訪日外国人旅行者の圏内滞在受入環境のさらなる充実を図り、観光振興に寄与する。訪日客向け情報提供、訪日客向けサービスの提供、その他、神戸の観光振興に資する事項など、観光振興における各種の取組は評価できる。また、セブンイレブンとの包括連携を行うなど、インバウンド戦略に強い企業との共同の取組は効果的でこのことについても評価できます。		
本市に反映できること	コンビニとの連携は、公民連携としての取り組みでもあり、ハードルは高いとは感じない、インバウンド対策として、より便利なまちづくりのため、連携を高めてほしい。また、神戸観光局では、「モノ消費」から「コト消費」への急速な消費動向の変化を踏まえ、着地型の旅行商品や体験		

	アクティビティを活用した観光振興を図るため、株式会社JTBと日本最大級のレジャー・体験予約サイト「asoview!」を運営するアソビュー株式会社が共同開発した販売管理システム「エリアゲート」を導入し、神戸公式観光サイトにおいて体験プランの予約ページを新設した。本市においても、参考になる取組である。
その他 (意見・課題など)	国の訪日外国人の伸びに比べて、神戸は伸び悩んでいるとのことであったが、2018年には141万人が神戸を訪れており増加傾向である。その中でリピーターの動向がどのようなのか、リピーターへの取組も重要な視点であると思う。また、神戸市の持つ観光資源のポテンシャルの高さは、本市と比べ物にならないが、インバウンド戦略の手法、とりわけマーケティングは、大いに参考になった。ゴルフツーリズムの推進において、神戸・兵庫ゴルフツーリズム協議会を設立しての取り組むは、素晴らしいと感じた。本市も20か所のゴルフ場を有しているので、真剣に取り組む必要を感じた。

